

## 事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度: 令和5年度)

政策	4 未来創造・地域社会戦略			
目指す姿	1 新たな人の流れの創出			
施策の方向性	② 人材誘致の推進と関係人口の拡大			
事業名	秋田型教育留学推進事業	事業年度	R2 R6	年度～ 年度
部局名	教育庁	課室名	生涯学習課	
班名	社会教育・読書推進チーム			

## 1 事業実施の背景及び目的

少子高齢化、人口減少傾向が進行する秋田県にあって、県外から児童生徒や保護者が来県することは、地域の活性化につながり、本県の魅力を発信する機会として有効な手立てである。質の高い教育と豊かな自然等の本県の教育資源を生かし、教育留学を通して県外から児童生徒や保護者を受け入れることで、関係・交流人口の拡大につなげる。

## 2 事業概要及び財源

(単位: 千円)

	事業内訳	概要	令和5年度 予算額	令和4年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	秋田型教育留学推進事業	全国的に注目を浴びている秋田県の「豊かな教育資源」を生かして、県外の児童生徒やその保護者等の来県を促進し、関係・交流人口の拡大につなげる。	3,675	1,732	
2					
3					
4					
5					
その他合計 ( 件)					
財源内訳			3,675	1,732	0
左の説明					
国庫補助金					
県債					
その他					
一般財源			3,675	1,732	0
県外の児童生徒が秋田での学びを目的に来県する取組の実施					

## 3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

## 【指標Ⅰ】

指標名	県外から教育留学で来県した児童生徒数(人)【業績指標】									
指標式	来県した児童生徒の実数									
出典	生涯学習課調べ									
把握時期	当該年度3月									
年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
目標a					65	65	65	65	65	
実績b					0	18	34			
b/a					0.0%	27.7%	52.3%	0.0%	0.0%	

## 【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
目標a										
実績b										
b/a										

## ◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

## ①指標を設定することができない理由

--

## ②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

--

## 4 中間評価

## (1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	a	理由	「関係人口の創出」や「秋田への関わりの拡大・深化」を推進していくためには、秋田県の強みである豊かな教育資源を生かして、秋田ファンを拡充させる必要がある。
----	---	----	--

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

## (2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標設定ができない場合には「b」判定以下とする。  
※二つの指標を設定している場合には達成率の平均値により判定する

判定	b	理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、計画どおりの実施ではなかったため、参考値となった。しかし、規制緩和等に合わせて行った長期(オーダーメイド)型留学には8名、短期チャレンジ留学には26名の県外児童生徒が参加した。また、昨年度は、本事業を活用した方の移住実績を生むことができた。
----	---	----	---

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率が100.0%以上) b: 一定の有効性がある(達成率が80.0~99.9%) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

## (3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	年間の問合せが160件を超えるほどニーズの高い本事業を、新型コロナウイルス感染症の感染状況や規制緩和の状況を見極めながら実施時期・形態を柔軟に調整し、可能な範囲で実施した。問合せへの丁寧な対応と、美の国あきたネットでの情報提供、関係部局横断による周知・広報活動を行った。
----	---	----	---

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

## (4) 総合評価

判定	B	(※前回参考結果)	C
----	---	-----------	---

## 【総合評価の判定基準】

「A」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの  
「B」:「A」、「C」以外の判定のもの  
「C」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

## 5 課題と今後の対応方針

## (1) 事業推進上の課題

<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、児童生徒のみの受入実施に難色を示す市町村があったが、県外の方々のニーズとしては、児童生徒のみの留学を希望する方が多い。反面、保護者も一緒に来県してもらい受入形態を実施した市町村では、関係人口の創出や移住・定住のきっかけづくりにつながる事業展開ができた。今後は、実施市町村の関係部局との連携による受入実施が期待される。</p>
--

## (2) 今後の対応方針

<p>アフターコロナに向けて、少しずつ実績を伸ばすことができた。令和5年度は、予定している市町村での計画的な実施に向けて、支援や協力を行う。また、受入形態(「児童生徒のみの受入」「家族の受入」など)の多様化や受入期間の柔軟な設定、関係部局との連携による協力体制の強化など、実施市町村の特長を生かした取組につなげていきたい。</p>
---

## 6 事後評価

## (1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標設定ができない場合には「b」判定以下とする。  
※二つの指標を設定している場合には達成率の平均値により判定する

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率が100.0%以上) b: 一定の有効性がある(達成率が80.0~99.9%) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

## (2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

## (3) 総合評価

判定		【総合評価の判定基準】 「A」:「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの 「B」:「A」、「C」以外の判定のもの 「C」:「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの
----	--	--

## 7 類似事業の企画立案に当たっての課題

--	--	--	--

## 事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度: 令和5年度)

政策	4 未来創造・地域社会戦略			
目指す姿	2 結婚・出産・子育ての希望がかなう社会の実現			
施策の方向性	④安心して子育てできる体制の充実			
事業名	地域子ども・子育て支援事業	事業年度	H27	年度～ 年度
部局名	教育庁	課室名	幼保推進課	
チーム名	調整・企画チーム			

## 1 事業実施の背景及び目的

H24年公布の子ども・子育て支援法第59条の規定により、市町村は「市町村子ども・子育て支援事業計画」に従った支援事業の実施が義務づけられたことから、県は市町村の多様な保育サービスの提供を支援し、仕事を続けながら安心して子どもを生み育てることのできる地域づくりを目的に、同法第67条第3項の規定により助成する。

## 2 事業概要及び財源

	事業内訳	概要	令和5年度 予算額 (千円)	令和4年度 決算(見込)額 (千円)	最終年度 決算(見込)額
1	一時預かり事業	認定こども園・幼稚園・保育所等において、家庭で保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児を預かり、必要な保育を行う費用の一部を補助する。	175,165	154,364	
2	延長保育事業	保育認定を受けた子どもについて、通常の利用日及び利用時間以外に、私立の認定こども園・保育所等で保育を行う費用の一部を補助する。	57,342	37,234	
3	病児保育事業	病児について、病院・保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育を行う事業の一部を補助する。	110,523	97,687	
4	実費徴収に係る補足給付事業	教育・保育の円滑な利用を図るため、低所得で生活困難な児童の保護者が支払うべき実費徴収額(給食副食材料費又は教材費・行事費等)の一部を補助する。	956	1,135	
5	多様な事業者の参入促進・能力活用事業	健康面や発達面において特別な支援が必要な子どもを受け入れる認定こども園の設置者に対して、職員の加配に要する費用の一部を補助する。	3,130	3,869	
その他合計(1件)			1,900	1,247	
財源内訳			左の説明		
国庫補助金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		349,016	295,536	0
県債				1,247	
その他					
一般財源			349,016	294,289	0

## 3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

## 【指標Ⅰ】

指標名	地域子ども・子育て支援事業実施市町村数(単位: 団体)【業績指標】									
指標式	地域子ども・子育て支援事業実施市町村数									
出典	地域子ども・子育て支援事業費補助金市町村実績報告書									
把握時期	翌年度4月									
年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
目標a					25	25	25	25	25	25
実績b					21	21	21			
b/a					84.0%	84.0%	84.0%	0.0%	0.0%	0.0%

## 【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
目標a										
実績b										
b/a										

## ◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

## ①指標を設定することができない理由

--

## ②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

--

#### 4 中間評価

##### (1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	a	理由	事業実施により、子ども・子育て支援法に基づく地域の実情に応じた多様な保育サービスが提供される。
----	---	----	---

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

##### (2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標設定ができない場合には「b」判定以下とする。  
※二つの指標を設定している場合には達成率の平均値により判定する

判定	b	理由	
----	---	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率が100.0%以上) b: 一定の有効性がある(達成率が80.0~99.9%) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

##### (3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	国の交付金制度による交付上限額や負担割合等の範囲内で交付するほか、地域の保育ニーズを把握する市町村が、住民ニーズに的確に応え、効果的に事業を実施している。
----	---	----	---

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

##### (4) 総合評価

判定	B	(※ 前 回 の 考 察 結 果)	B
----	---	--	---

##### 【総合評価の判定基準】

「A」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの

「C」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

#### 5 課題と今後の対応方針

##### (1) 事業推進上の課題

働き方の多様化に伴い、保育所等の利用時間外の保育や病児保育など、保育需要も多様化している。こうした保育需要に対応しようと県内各市町村は地域の現状を細かく把握し、地域子ども・子育て支援事業を実施しようと努めているものの、県内全市町村での事業実施には至っていない。
--

##### (2) 今後の対応方針

市町村担当者会議や事業説明会など様々な機会を利用し、地域子ども・子育て支援事業の理解促進や国の交付金制度の活用等を働きかけるとともに、特に事業未実施の町村に対しては、県内好事例の情報提供や地域連携によるニーズ把握の助言・指導等を実施する。
---

#### 6 事後評価

##### (1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標設定ができない場合には「b」判定以下とする。  
※二つの指標を設定している場合には達成率の平均値により判定する

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率が100.0%以上) b: 一定の有効性がある(達成率が80.0~99.9%) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

##### (2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

##### (3) 総合評価

判定			
----	--	--	--

##### 【総合評価の判定基準】

「A」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの

「C」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

#### 7 類似事業の企画立案に当たっての課題

--	--	--	--

## 事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度: 令和5年度)

政策	4 未来創造・地域社会戦略			
目指す姿	2 結婚・出産・子育ての希望がかなう社会の実現			
施策の方向性	④安心して子育てできる体制の充実			
事業名	保育士等確保対策事業	事業年度	H29	年度～ 年度
部局名	教育庁	課室名	幼保推進課	
チーム名	調整・企画チーム			

## 1 事業実施の背景及び目的

就学前教育・保育施設に入所する児童の割合は年々増加の傾向にあり、一部の地域では必要な保育士等の人員を確保できずに待機児童が発生していることから、保育士等が働き続けられる職場環境を整備するなどにより、保育需要に応じた保育士等を確保し、待機児童の解消を図る。

## 2 事業概要及び財源

	事業内訳	概要	令和5年度 予算額 (千円)	令和4年度 決算(見込)額 (千円)	最終年度 決算(見込)額
1	保育士産休等代替職員費補助事業	保育士等が安心して働き続けることができるよう、出産休暇及び病気休暇等を取得する保育士等の代替職員を任用する事業者等に対し助成する。	2,112	4,901	
2	子育て支援員養成事業	保育所等において「子育て支援員」を活用できるよう、県内各地で子育て支援員研修を実施する。	3,052	3,014	
3	保育士等キャリアアップ研修事業	就学前教育・保育施設において、リーダー的な役割を担う職員の育成を図る。	11,301	11,582	
4	保育士資格取得に係るオンライン手続化事業	保育士試験の申請手続きや保育資格の登録申請の届出等について、オンラインによる手続きを可能とするために必要なシステム改修費用に助成する。	0	128	
5					
その他合計 ( 件)					
財源内訳		左の説明	16,465	19,625	0
国庫補助金	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金		7,176	7,476	
県債					
その他					
一般財源			9,289	12,149	0

## 3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

## 【指標Ⅰ】

指標名	子育て支援員研修の修了者数(単位:人)【業績指標】									
指標式	子育て支援員研修の修了者数									
出典	幼保推進課調									
把握時期	翌年度4月									
年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
目標a	0	117	126	98	91	72	66	80	80	80
実績b		117	126	98	91	72	66			
b/a		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

## 【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
目標a										
実績b										
b/a										

## ◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

## ①指標を設定することができない理由

--

## ②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

--

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	a	理由	待機児童が発生している市町村からのヒアリングでは、その要因として保育士等の確保ができないことが挙げられ、その改善に向けて保育士等が働きやすい職場環境を整備し、就業継続や離職防止を図る事業を求める声があるほか、国でもこうした事業を促進するために補助制度を設け、県を通じて財政支援を実施している。
----	---	----	--

(判定基準)a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標設定ができない場合には「b」判定以下とする。  
※二つの指標を設定している場合には達成率の平均値により判定する

判定	a	理由	
----	---	----	--

(判定基準)a: 有効性が高い(達成率が100.0%以上) b: 一定の有効性がある(達成率が80.0~99.9%) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	国庫補助事業の活用と研修運営業務の外部委託により、コスト縮減に取り組んでいる。
----	---	----	---

(判定基準)a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定	B	(※前回の参考結果)	A
----	---	------------	---

【総合評価の判定基準】

「A」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの  
「B」:「A」、「C」以外の判定のもの  
「C」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

事業の実施により市町村や施設等からは職場環境や処遇の改善に効果があるとの声がある一方で、関係団体からは更なる職場環境の改善等への要望がある。
--

(2) 今後の対応方針

市町村や施設等のニーズを一層把握するなどして、国の補助制度の活用により、ニーズに対応した保育士等の確保対策を推進する。
---

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標設定ができない場合には「b」判定以下とする。  
※二つの指標を設定している場合には達成率の平均値により判定する

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準)a: 有効性が高い(達成率が100.0%以上) b: 一定の有効性がある(達成率が80.0~99.9%) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準)a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定		(※前回の参考結果)	
----	--	------------	--

【総合評価の判定基準】

「A」:「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの  
「B」:「A」、「C」以外の判定のもの  
「C」:「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

--



## 事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度:令和5年度)

政策	4 未来創造・地域社会戦略			
目指す姿	2 結婚・出産・子育ての希望がかなう社会の実現			
施策の方向性	④安心して子育てできる体制の充実			
事業名	保育士資格・幼稚園教諭免許状取得支援事業	事業年度	H27 R6	年度～ 年度
部局名	教育庁	課室名	幼保推進課	
チーム名	調整・企画チーム			

## 1 事業実施の背景及び目的

幼保連携型認定こども園の保育教諭は幼稚園教諭免許状と保育士資格を併有する必要があるが、経過措置により令和6年度まではそのいずれか一方のみを有する者は保育教諭とみなすこととされている。このみなし保育教諭が経過措置期間中に未取得の免許等を取得し、引き続き保育教諭として勤務できるようにするため、国の交付金等を活用し助成する。

## 2 事業概要及び財源

	事業内訳	概要	令和5年度 予算額 (千円)	令和4年度 決算(見込)額 (千円)	最終年度 決算(見込)額
1	保育士資格・幼稚園教諭 免許状取得支援事業	幼稚園教諭免許状又は保育士資格のいずれか一方のみを有する者が、未取得の免許状又は資格について特例制度を利用して取得する際の経費に助成する。	150	52	
2					
3					
4					
5					
その他合計 ( 件)					
財源内訳			150	52	0
左の説明					
国庫補助金	保育対策総合支援事業費補助金ほか		100	52	
県債					
その他					
一般財源			50	0	0

- ・保育対策総合支援事業費補助金 (厚労省)
- ・教育支援体制整備事業交付金 (文科省)

## 3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

## 【指標Ⅰ】

指標名	特例制度利用による幼稚園教諭免許状及び保育士資格の取得経費助成者数(単位:人)【業績指標】									
指標式	特例制度利用による幼稚園教諭免許状及び保育士資格の取得経費助成者数									
出典	保育士資格・幼稚園教諭免許状取得支援事業補助金実績報告書									
把握時期	翌年度4月									
年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
目標a					6	6	6	6	6	0
実績b					3	1	3			
b/a					50.0%	16.7%	50.0%	0.0%	0.0%	

## 【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
目標a										
実績b										
b/a										

## ◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

## ①指標を設定することができない理由

## ②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

#### 4 中間評価

##### (1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	a	理由	幼保連携型認定こども園における保育教諭の確保を経過措置期間中に確実にを行うために、国では保育士資格取得支援事業実施要綱(平成29年4月17日雇児発0417第2号)等に基づく財政支援により事業の実施主体を県として免許等の併有を促進している。
----	---	----	---

(判定基準)a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

##### (2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標設定ができない場合には「b」判定以下とする。  
※二つの指標を設定している場合には達成率の平均値により判定する

判定	c	理由	
----	---	----	--

(判定基準)a: 有効性が高い(達成率が100.0%以上) b: 一定の有効性がある(達成率が80.0~99.9%) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

##### (3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

国庫補助事業の活用により、県予算の縮減を図っている。

判定	b	理由	
----	---	----	--

(判定基準)a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

##### (4) 総合評価

判定	B	(前回の参考結果)	A
----	---	-----------	---

##### 【総合評価の判定基準】

「A」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの  
「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの  
「C」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

#### 5 課題と今後の対応方針

##### (1) 事業推進上の課題

経過措置が終了する令和6年度まで計画的に事業を実施し、みなし保育教諭の免許等の併有は進んでいるが、未だ一方の免許又は資格のみ有する者が存在する。

##### (2) 今後の対応方針

各施設を通じてみなし保育教諭のニーズを的確に把握し、計画的に免許等の併有を支援する。

#### 6 事後評価

##### (1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標設定ができない場合には「b」判定以下とする。  
※二つの指標を設定している場合には達成率の平均値により判定する

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準)a: 有効性が高い(達成率が100.0%以上) b: 一定の有効性がある(達成率が80.0~99.9%) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

##### (2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準)a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

##### (3) 総合評価

判定		(前回の参考結果)	
----	--	-----------	--

##### 【総合評価の判定基準】

「A」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの  
「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの  
「C」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

#### 7 類似事業の企画立案に当たっての課題

--	--	--	--